

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月1日現在

機関番号：54501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730271

研究課題名（和文） 官民連携による地域防災体制構築モデルに関する研究

研究課題名（英文） Research on Development Models of the Local Disaster Management Using Public Private Partnership Scheme

研究代表者

石田 祐（ISHIDA YU）

明石工業高等専門学校・一般科目・講師

研究者番号：20455554

研究成果の概要（和文）：

本研究は、官民連携による地域防災体制の構築を検討するために、被災地の民間企業に対するアンケート調査データを用いて実証的に検証し、3点が示唆された。ソーシャル・キャピタルの存在が地域防災体制の構築要因として重要であること、NPOの存在が地方自治体における官民連携の推進に影響を与えていること、そして必要支援情報が提供されればさらに円滑に地域貢献できるという企業が多く見られた。被害リスクを最小限に抑えるための情報共有体制を構築することが重要である。

研究成果の概要（英文）：

This research aims to grasp factors promoting to participate in the local activities regarding disaster risk reduction using survey data responded by private enterprises who have suffered from the huge disaster. As a result, three points are revealed to design local management scheme on disaster risk reduction with public private partnership as following. First, "social capital" is an significant factor to affect the promotion of building local disaster management scheme to reduce disaster risk. Second, existence of nonprofit organizations affect a promotion of public private partnership in the local governments. Third, the large majority of enterprises are willing to receive information of local needs to cooperate with their local government and residents in a time of disaster. In sum, local society primarily requires to build a scheme to share information in terms of human and material resources in order to reduce disaster risk at minimum.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：財政学、社会防災、公共選択論

1. 研究開始当初の背景

本研究は、地方行財政における災害対応と官民連携のメカニズムを理論的・実証的に分析する。政策的には、防災政策として内閣府や経済界の委員会において民間企業の役割が取り上げられ、地域防災計画も見直しが進められ、地方自治体の防災政策においても民間企業の存在が大きくなっている。しかし、防災政策における官民連携に関する経済学・財政学の研究は少ない。国内の先行研究として、リスク評価（多々納・高木 2005）、間接被害の推計（永松・林 2003）、被災者補償（佐藤 2005, 林 2007）に焦点を当て、経済学的分析がなされているが、官民連携あるいは Public Private Partnership (PPP) については、Kreimer and Arnold (2000) や Kunreuther (2001) など国外研究にのみ見られる。したがって、本研究の成果は日本における災害研究および官民連携研究の両分野において学術的貢献を果たすことができると考える。

これまで本研究の基礎となる分析を行っている。地方自治体における地域防災に関する研究として、2004年の台風23号によって被害を被った兵庫県豊岡市の民間企業を対象にしたアンケート調査を豊岡市防災安全課と、また兵庫県下の41自治体を対象としたアンケート調査を兵庫県防災企画室と協力して行ったものがある。前者は、2004年の台風23号前後の民間企業の地域防災に対する関心や行動、そしてどのような制度構築が企業の防災への貢献を促進しうるか、後者は、災害時要援護者支援対策を問題関心とし、各行政で異なる体制が見られるが、それらが住民自治組織やコミュニティとどのような関係性にもとづいているかについて分析を行っている。

さらに、地方自治体における PPP に関して財政支出データをもとに分析を行っている。現時点において、行政と民間の連携 (Partnership) を促進することが公共財供給に利点がありうるということが明らかとなっているが、データ上 Partnership 支出を明確に示すことは困難である。一方、豊岡調査の事例からは、民間企業と行政あるいは地域コミュニティとの連携が災害対応を円滑に進めることが示唆されており、これらの研究が本研究への着想となっている。成果を統合して検討することが本研究の新たな視点となっている。

ただし、本研究は他分野の官民連携を応用

するだけでは問題を解くことは困難である。指定管理者制度では公共施設があり、それを民間部門が運営を担い収入を得ることから民間企業にも利潤追求を行うことが可能である。かたや、災害対応における官民連携においては、災害時に財やサービスの提供を民間が行うという協定を結ぶが、たとえ補償のある協定であっても民間企業における日常時のメリットは小さいと言える。したがって、災害対応という公共財供給におけるインセンティブ・メカニズムを考察することは重要な視点である。

NPO および住民自治組織は、災害対応における民間企業以外の官民連携の担い手である。これらの団体は財の供給について比較優位をもっていないが、災害時要援護者支援対策への対応など人間関係の距離が重要となる活動については比較優位がある。内閣府によって自治体主導の体制づくりのガイドラインが示されているが、先述のとおり多くの自治体において整っていない。

2. 研究の目的

本研究は図1の破線部分に焦点を当てることになる。災害対応は市区町村が主たる責任をもつが、限界に直面しており、官民連携が必要となっている。ただし、インセンティブ・メカニズムの構築を解明することが政策形成において必須である。

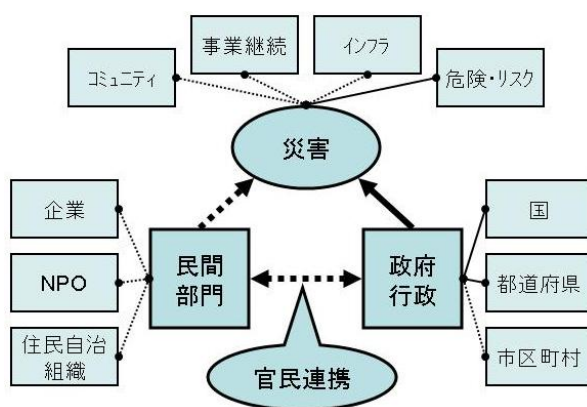


図1 災害と官民連携主体の関係性

そこで、本研究では次の2点を明らかにすることを目的とする。①地域防災に対して行動する民間部門にはどのような特徴があるか。②どのようなインセンティブ・メカニズムが地域防災力を高めうるか。

3. 研究の方法

これまでに刊行されている先行研究レビューを含め、国内外の災害分野における官民連携を地方自治体がどのような政策のもとに進めているかについて現状把握を行う。また、ヒアリング調査をアンケート調査の回答団体のうち協力が得られる民間企業、および住民自治組織・NPO に対して行い、実態的な分析視点をより明確にする。その上で、豊岡市において実施した事業所調査データをもとに地域防災への関与促進の方策を探るために、諸要因を同時に加味した計量モデルにおいて実証分析を行う。得られた結果を考察し、実践的な政策的含意を導く。

4. 研究成果

本研究において行った分析から得られた成果は次の3点である。

1 つは、民間企業が地域の住民とどのような関係を有しているかという点にあり、いわゆるソーシャル・キャピタルの存在が官民連携の地域防災体制の構築に、また安心感を与える要因として重要であることが示唆された。特に、民間企業が地域防災関連事業にかかわるきっかけとなったことに対して地域住民や地縁組織が大きな影響を与えていることが明らかとなった。また、平時に企業が地域に対して敷地を公開しているというような一方的な関係性でなく、回覧板の回覧など双方向的な関係性をもっている民間企業の方がより地域活動へ貢献していることが示された。(Ishida 2010a, 永富・石田・藤澤 2010)

2 つ目は、防災分野に限らず、NPO の存在が地方自治体における官民連携の推進に影響を与えていることが示唆された。また、近隣の地方自治体の行動が影響していることも明らかとなった。(Okuyama, Ishida, and Yamauchi 2010)

最後に3つ目は、どのような追加的な制度が整備されれば、民間企業がさらなる地域貢献を行えるかについてである。この問いに対しては、必要とする支援情報が提供されれば貢献できるという回答がもっとも多く、続いて、行政や消防団などが率先して活動し、依頼をもらえれば活動に協力できる、というものであった。つまり、防災活動についてはインセンティブがそれほどなくても、非常時とのかつでの協力が得られることがわかる。加えて、一定数の回答では協力する際に必要となる資材や活動に関する補償がなされれば、より協力が行きやすいという回答も見られた。(Ishida 2010b)

各地方自治体においてどのような災害が予見され、どのような活動協力が必要となるかを検討し、情報共有がなされる体制を構築することが重要である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

Okuyama, Naoko; Ishida, Yu; and Yamauchi, Naoto (2010) Public Private Partnership between Local Government and Nonprofits in Japan, *Nonprofit Policy Forum*, vol. 1, iss1, article 6. DOI: 10.2202/2154-3348.1011 (査読有)

[学会発表] (計4件)

① 石田祐・永富聡・小藪明生「生活の安心維持に対する影響要因の定量分析—他者づきあいの視点から」日本計画行政学会第34回全国大会(09/11/2011@中央大学)研究報告要旨集, pp.371-372.

② Ishida, Yu "Neighborhood Community Associations and Social Capital in Japanese Local Disaster Management," *39th annual conference of ARNOVA*(2010a, Nov, 19 @Hilton Hotel, Alexandria, VA, USA)

③ 永富聡・石田祐・藤澤由和「ソーシャル・キャピタルが安全の主観的側面に与える影響についての一考察」日本計画行政学会第33回全国大会(2010/Sep/11@札幌大学)研究報告要旨集, pp.381-384.

④ Ishida, Yu "Corporate Social Responsibility and Social Capital in Local Disaster Management" *9th international conference of ISTR*(2010b/Jul/10@Kadir Has University, Istanbul, Turkey)

[図書] (計1件)

Johnson, Douglas C. ed. (2012) *Social Capital: Theory, Measurement and Outcomes*, Nova Science Publishers, forthcoming.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石田 祐 (ISHIDA YU)

明石工業高等専門学校・一般科目・講師

研究者番号：20455554

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：